

## 第3章 労働組合の資格審査等

### 第1節 資格審査の概況

#### 1 新規係属件数

令和6年中に全労委に係属した新規係属件数は452件で、5年に比べ3件増加した。

新規係属件数を事由別にみると、不当労働行為の救済申立てに伴うものが243件で、5年に比べ42件減少している。なお、全体に占める割合は54%となっている。

(第40表及び巻末統計表第20表参照)

第40表 資格審査新規係属事由別件数及び構成比率（全労委）

区 分 事項		件数					構成比率				
		2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
新 規 係 属 件 数		575	479	462	449	452	100	100	100	100	100
内 訳	委 員 推 薦	168	128	173	121	156	29	27	37	27	35
	不 当 労 働 行 為	344	298	244	285	243	60	62	53	63	54
	法 人 登 記	56	47	38	37	42	10	10	8	8	9
	総 会 決 議	4	6	2	6	10	1	1	0	1	2
	協 約 拡 張 適 用	3	0	5	0	1	1	-	1	0	0

(注) 構成比率が四捨五入し0%となる場合は、0%と表示している。

このほか、委員推薦が156件で35件の増加、法人登記に伴うものは42件で5件の増加、総会決議に伴うものが10件で4件増加している。

そのうち、中労委における新規係属件数は91件で、委員推薦に伴うものが28件、不当労働行為の再審査申立てに伴うものが63件となっている（巻末統計表第22表参照）。

#### 2 審査

令和5年からの繰越件数504件、新規係属件数452件の合計956件のうち、適格決定345件、取下又は打切180件、不適格3件で合計528件が終結し、428件が7年に繰り越された（巻末統計表第20表参照）。

適格決定がなされた345件の内訳は、委員推薦に伴うもの160件、不当労働行為救済申立てに伴うもの142件、法人登記に伴うもの34件、総会決議に伴うもの9件、労働協約の拡張適用に伴うもの0件となっている（巻末統計表第21表参照）。

そのうち、労委規則第24条に基づき要件補正の勧告をしたものは2件である（巻末統計表第22表参照）。

## 第2節 労調法第37条違反被疑事件

労調法第37条違反被疑事件（公益事業の争議行為の予告違反被疑）についてみると、前年からの繰越し事件、令和6年の新規係属事件はともになかった（巻末統計表第23表参照）。

## 第3節 労働協約の拡張適用

労組法第18条に基づく労働協約の拡張適用についてみると、前年からの繰越し事件、令和6年の新規係属事件はともになかった（巻末統計表第24表参照）。